

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部統括部長 齋藤 求

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部統括部長 齋藤 求

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第67期	第68期	第67期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第67期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	131,621	119,793	167,207
経常損失()	(百万円)	6,159	1,491	8,234
四半期(当期)純損失()	(百万円)	21,707	9,090	28,335
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,660	7,340	28,822
純資産額	(百万円)	114,250	101,747	109,087
総資産額	(百万円)	165,645	161,292	152,660
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	248.22	103.95	324.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.0	63.1	71.5

回次	会計期間	第67期	第68期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	184.19	31.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、米国では個人消費が緩慢ながら回復の兆しが見られましたが、欧州は債務問題の再燃による緊縮財政の実施により実質GDPのマイナス成長が続き、更に新興国の経済成長の鈍化により、世界経済全体では景気は減速いたしました。

日本経済におきましては、世界経済の減速と為替相場の円高定着により輸出は減少し、景気の停滞が継続いたしました。直近では震災の復興需要の本格化や円高の修正等により、景気回復の傾向が散見されるようになってまいりました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場の拡大は継続いたしました。薄型TVやパソコン関連市場は低迷し、更にセット製品の売価下落の影響を受け部品の低価格化が進行いたしました。

当社グループにおきましても、スマートフォンを中心とした情報通信端末や車載関連製品の受注は増加いたしました。アミューズメントや薄型TV関連製品の受注が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,197億9千3百万円（前年同期比91.0%）となりました。また、損益につきましては、売上高の減少に加え、2012年9月に発生した中国における反日デモにより、当社中国製造子会社の一時的な操業停止による生産高の減少等の影響により、営業損失は18億7千6百万円（前年同期の営業損失は55億9千9百万円）、経常損失は14億9千1百万円（前年同期の経常損失は61億5千9百万円）となりました。四半期純損失は中国における反日デモによる被害額、事業構造改革費用等を特別損失に計上したことと繰延税金資産の取崩しを法人税等に計上したことなどにより90億9千万円（前年同期の四半期純損失は217億7百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における製品集計区分別の実績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、2次電池関連ICは増加しましたが、その他の製品の受注が減少し、売上高は201億9千1百万円（前年同期比83.4%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、カメラモジュールの受注が増加したことにより、売上高は114億7千8百万円（前年同期比128.9%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、スマートフォン関連製品の受注は増加しましたが、アミューズメント関連製品の受注が減少し、売上高は562億3千5百万円（前年同期比88.2%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、セット製品の受注減少により、売上高は120億8千万円（前年同期比62.4%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、携帯機器関連製品の受注増加により、売上高は183億3千3百万円（前年同期比137.1%）となりました。

情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は14億7千3百万円（前年同期比73.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて86億3千2百万円増加し、1,612億9千2百万円となりました。これは主として、現金及び預金が267億5千6百万円減少いたしましたが、たな卸資産が131億6千7百万円、受取手形及び売掛金が235億8千1百万円、有形固定資産が8億9千2百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて159億7千2百万円増加し、595億4千4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が171億5千3百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて73億4千万円減少し、1,017億4千7百万円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が90億9千万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて8.4ポイント減少し63.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、82億1千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株 であります。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		87,498		39,890		42,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,387,000	873,870	
単元未満株式	普通株式 65,419		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,870	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2	45,700		45,700	0.05
計		45,700		45,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,178	31,422
受取手形及び売掛金	40,753	64,334
製品	1,885	2,321
仕掛品	4,546	5,665
原材料及び貯蔵品	14,303	25,915
その他	2,255	2,361
貸倒引当金	33	70
流動資産合計	121,889	131,950
固定資産		
有形固定資産	24,444	25,336
無形固定資産	913	965
投資その他の資産		
その他	5,537	3,278
貸倒引当金	123	238
投資その他の資産合計	5,413	3,040
固定資産合計	30,771	29,342
資産合計	152,660	161,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,532	40,685
短期借入金	5,013	5,281
未払法人税等	183	434
賞与引当金	1,416	569
その他	11,713	10,031
流動負債合計	41,859	57,002
固定負債		
退職給付引当金	707	858
その他	1,005	1,684
固定負債合計	1,712	2,542
負債合計	43,572	59,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	42,077	32,987
自己株式	91	91
株主資本合計	125,128	116,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	23
為替換算調整勘定	16,047	14,314
その他の包括利益累計額合計	16,041	14,290
純資産合計	109,087	101,747
負債純資産合計	152,660	161,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	131,621	119,793
売上原価	128,589	113,735
売上総利益	3,031	6,057
販売費及び一般管理費	8,630	7,933
営業損失()	5,599	1,876
営業外収益		
受取利息	82	99
為替差益	-	374
受取ロイヤリティ	69	116
その他	178	266
営業外収益合計	330	857
営業外費用		
支払利息	27	31
固定資産除却損	200	85
為替差損	458	-
租税公課	-	149
その他	203	205
営業外費用合計	890	472
経常損失()	6,159	1,491
特別利益		
固定資産売却益	164	79
投資有価証券売却益	2	-
受取和解金	96	-
特別利益合計	263	79
特別損失		
減損損失	12,566	387
特別退職金	87	157
事業構造改革費用	-	1,364 ¹
災害による損失	-	2,204 ²
特別損失合計	12,653	4,115
税金等調整前四半期純損失()	18,549	5,526
法人税等	3,158	3,563
四半期純損失()	21,707	9,090

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期純損失()	21,707	9,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	17
為替換算調整勘定	1,946	1,732
その他の包括利益合計	1,952	1,750
四半期包括利益	23,660	7,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,660	7,340
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	76百万円	10百万円
支払手形	325	279
流動負債のその他	117	69

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改革費用

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

事業構造改革費用は、主として半導体製造拠点の再編に係る費用であります。

2 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

災害による損失は中国における反日デモの被災によるものであります。

その内訳は、固定資産の除却383百万円、たな卸資産の除却1,272百万円、操業停止期間中の固定費及び復旧に係る臨時費用549百万円であります。

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりでありませ

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
減価償却費	8,958百万円	減価償却費	5,023百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,749	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成 23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	248.22円	103.95円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	21,707	9,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	21,707	9,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,452	87,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 敏 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。